

岩手県総合計画審議会（第17期）の運営について

1 第17期審議会で議論いただきたいこと

(1) 第2期アクションプランについて

ア 平成24年度からの2年間は、いわて県民計画「第2期アクションプラン」(平成23年度～平成26年度)の着実な推進を図る期間となるため、政策のマネジメントサイクルに基づき、政策評価結果を踏まえた「7つの政策」の推進の方向性等について審議。

イ 第2期アクションプランに掲げる6つの政策推進目標のうち総合的な指標である人口、県民所得の中長期的な課題と具体的な施策の方向性について検討。

(2) 6つの構想について

いわて県民計画に掲げる「6つの構想」については、平成22年度に庁内WGを立ち上げ、具体化に向けた取組内容の検討等を進めてきたが、東日本大震災津波の発災に伴い検討を中断。庁内WGでの検討内容をもとに、東日本大震災津波による社会経済情勢の変化も踏まえ、具体的な展開の方向性等について審議。

<参考> 6つの政策推進目標と実現するための取組の方向性

6つの政策推進目標	取組の方向性
【人口】 地域活力の低下をもたらす人口の社会減を減らす。	総合的な指標 ・あらゆる政策分野に関連していることから、アクションプラン全体を推進していくことにより達成を目指す。
【県民所得】 国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小する。	総合的な指標 ・あらゆる政策分野に関連していることから、アクションプラン全体を推進していくことにより達成を目指す。
【雇用環境】 求人不足数を改善する。	雇用・労働環境の整備 〔政策項目No.8〕 ・求人不足数（H22）18,934人→（H26）6,500人
【地域医療】 病院勤務医師数を増加させるとともに、医療機関の診療時間外において適正な受診行動を実践する県民が増えるようにする。	地域の保健医療体制の確立 〔政策項目No.14〕 ・病院勤務医師数（人口10万人当たり） （H22）117.5人→（H26）125.3人 ・県立病院緊急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合 （H22）78.3%→（H26）76.9%
【再生可能エネルギー】 県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合を増やす。	地球温暖化対策の推進 〔政策項目No.34〕 ・再生可能エネルギーによる電力自給率 （H22）18.1%→（H26）22.7% 岩手県地球温暖化対策実行計画 ・県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合 （H21）12.3%→（H27）17.3%

6つの政策推進目標	取組の方向性
【防災】 安全・安心な社会基盤の整備を進め、地域防災力を高めるとともに、防災文化を醸成する。	産業を支える社会資本の整備 〔政策項目No.37〕 ・高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合（H22）64.7%→（H26）65.9% 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備 〔政策項目No.38〕 ・新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率（H22）26.7%→（H26）68.3% 地域防災力の強化 〔政策項目No.17〕 ・自主防災組織の組織率（H22）73.6%→（H26）85.0% 家庭・地域との協働による学校経営の推進 〔政策項目No.24〕 ・「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合（H22）— %→（H26）100.0%

2 具体的な進め方

○ 前記1の(1)のア及び(2)について

次回以降の県総合計画審議会において審議。

○ 前記1の(1)のイについて

人口、県民所得については、各種データ、各部署の取組状況等を踏まえ、総合的な見地から、分野を貫く基本的な考え方、取組方向等について、効果的かつ効率的な検討を進めるため、総合計画審議会内に**検討部会を設置**して議論。

3 検討部会の設置について

(1) 「人口」と「豊かさ」の2つの部会を設置する。

部会名	テーマ	内 容
人口	本県の人口減少・少子高齢化を踏まえた政策課題	・東日本大震災津波による影響も考慮し、将来の人口見通しを踏まえた県民生活、産業等における課題と対応方向の検討 ・特に、政策推進目標に掲げている「社会減を減らす」取組を中心に検討を展開
豊かさ	県民所得の向上に向けた産業振興施策や豊かさを育む施策の展開	・国民所得と県民所得との乖離の縮小や地域間格差の是正に向けた課題と対応方向 ・経済指標だけでは測れない「豊かさ指標・幸福度指標」の検討

(2) 委員の所属については、委員のみなさまからご希望を聞いたうえで、各検討部会が概ね半数ずつになるよう調整させていただきます。

(3) 検討部会の座長については、第1回検討部会の時に決めます。

(4) 検討部会での議論の内容については、総合計画審議会からの提言という形でいただくことを想定しています。

4 今後の主なスケジュール（現時点での予定）

	開催時期	審議内容（予定）	備考
平成 24 年度	第 64 回審議会 (6/4)	・ 会長及び副会長の互選について ・ 総合計画審議会の運営について ・ 中長期的な検討課題（テーマ）について等	
	検討部会(人口①) 7月中旬	・ 本県を取り巻く現状及び課題 ・ 外部有識者等による勉強会 ・ 検討テーマの選定（例：社会減を減らす方策）	
	検討部会(豊かさ①) 8月上旬	・ 本県を取り巻く現状及び課題 ・ 外部有識者等による勉強会 ・ 検討テーマの選定 （例：地域間格差の是正、県版幸福度指標）	
	検討部会(人口②) 10月下旬	・ 基本的な考え方、取組方向、論点整理など	
	検討部会(豊かさ②) 11月中旬	・ 基本的な考え方、取組方向、論点整理など	
	第 65 回審議会 2月頃	・ 政策評価結果・次年度予算について ・ 検討部会における検討状況について ・ 「6つの構想」の具体的な展開方向について など	
平成 25 年度	検討部会(人口③) 6月上旬	・ 基本的な考え方、取組方向、論点整理など （総合計画審議会での議論等を反映）	
	検討部会(豊かさ③) 7月上旬	・ 基本的な考え方、取組方向、論点整理など （総合計画審議会での議論等を反映）	
	第 66 回審議会 9月上旬	・ 検討部会における検討状況について	
	検討部会(人口④) 11月下旬	・ 取りまとめ	
	検討部会(豊かさ④) 12月上旬	・ 取りまとめ	
	第 67 回審議会 2月頃	・ 政策評価結果・次年度予算について ・ 検討部会における検討結果について	

※ 開催日程について、委員のみなさまのスケジュールを伺いながら、別途調整します。

※ 今後の状況などにより、審議の内容や時期、開催回数が変わる可能性があります。